

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第133期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三喜 俊典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【縦覧に供する場所】	日新製鋼株式会社大阪支社 （大阪市中央区瓦町三丁目6番5号（銀泉備後町ビル）） 日新製鋼株式会社名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目13番19号（瀧定ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期連結 累計期間	第133期 第1四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	136,973	126,112	557,864
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,464	4,706	4,688
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	2,142	5,762	4,868
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,890	5,380	9,266
純資産額 (百万円)	207,123	185,488	193,485
総資産額 (百万円)	665,258	621,097	627,428
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	2.37	6.38	5.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	29.0	29.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

契約会社	相手会社	国名	契約の内容	契約年月日	契約期限
当社	日本金属工業株式会社	日本	経営統合に関する株式移転契約（注）	平成24年4月27日	-

（注）当社は、平成24年3月19日に日本金属工業株式会社（以下「日金工」という。）との間で、共同株式移転の方法により持株会社「日新製鋼ホールディングス株式会社」を設立すること（以下「本株式移転」という。）につき合意し、同日、統合基本契約を締結したが、この統合基本契約に基づき、平成24年4月27日に開催した両社取締役会において決議のうえ、株式移転契約（以下「株式移転契約」という。）を締結するとともに、株式移転計画書（以下「株式移転計画書」という。）を共同で作成した。

なお、本件については平成24年6月26日開催の両社の定時株主総会において、それぞれ承認を受けている。  
本株式移転の内容は以下のとおりである。

#### （1）本株式移転による経営統合の目的

当社と日金工は、今回の経営統合により、経営資源を結集してこれを最大限に活用することにより、ステンレス分野における総合力（技術・開発力、販売力、収益力）国内No.1メーカーとしての地位を確立するだけでなく、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍に向けて事業基盤を強化する。

#### （2）本株式移転の要旨

##### 本株式移転のスケジュール

- ・ 株式移転契約の締結及び株式移転計画書の作成（両社） 平成24年4月27日
- ・ 株式移転計画承認の定時株主総会開催（両社） 平成24年6月26日
- ・ 上場廃止日（両社） 平成24年9月26日（予定）
- ・ 株式移転の効力発生日 平成24年10月1日（予定）
- ・ 共同持株会社設立登記日 平成24年10月1日（予定）
- ・ 共同持株会社上場日 平成24年10月1日（予定）

なお、経営統合手続きの進行又はその他の事由により必要な場合は、上記日程につき両社協議の上、変更することがある。

##### 本株式移転に係る割当ての内容

会社名	当社	日金工
株式移転比率	1.00	0.56

（注1）本株式移転に伴い、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.1株を、日金工の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.056株をそれぞれ割当て交付する。なお、本株式移転により当社又は日金工の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払う。ただし、上記株式移転比率は、当社及び日金工の事業、資産又は負債の状況に重大な変更が生じた場合などにおいては、両社協議の上、変更することがある。

（注2）当社及び日金工の単元株式数は1,000株であるが、共同持株会社の単元株式数は100株とする。

本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	日新製鋼ホールディングス株式会社 ( 英文名 : Nisshin Steel Holdings Co., Ltd. )		
(2) 事業内容	鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業		
(3) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号		
(4) 代表者	代表取締役社長 CEO ( 最高経営責任者 )	三喜 俊典	( 現 当社 代表取締役社長 CEO ( 最高経営責任者 ) )
(5) 資本金	300億円		
(6) 純資産	未定		
(7) 総資産	未定		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(3) 株式移転比率の算定の根拠等

算定の基礎

当社及び日金工は、本経営統合の株式移転比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式移転比率に関する財務分析を依頼し、当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱UFJモルガン・スタンレー」）及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）をそれぞれ起用した。また、日金工は、GCAサヴィアン株式会社（以下「GCAサヴィアン」）及び野村証券株式会社（以下「野村証券」）をそれぞれ起用した。これらの財務アドバイザーによる株式移転比率に関する財務分析の概要については以下のとおりである。

なお、当社及び日金工が、それぞれの財務アドバイザーに対して提出したディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）による分析の基礎となる利益推移の試算には、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれている。これは主として、東日本大震災やタイ洪水、欧州危機等の影響を受けた市況の回復、コスト改善の進展等の要素を織り込んでいることによるものである。

三菱UFJモルガン・スタンレーは、当社及び日金工のそれぞれについて、市場株価分析、類似企業比較分析、DCF分析に基づく複数の分析結果を総合的に勘案の上、本経営統合の株式移転比率の分析を行っている。

各手法における本株式移転に関する株式移転比率の評価結果の概要は、以下のとおりである。以下の評価レンジは、当社の株式1株当たりの株式価値を1とした場合の日金工の1株当たりの株式価値の評価レンジを記載したものである。

なお、市場株価分析については、平成24年3月15日を算定基準日（以下「基準日」）として、東京証券取引所における基準日から1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前のそれぞれの期間の株価終値の平均値、並びに「日新製鋼㈱と日本金属工業㈱の経営統合に向けた検討開始について」が公表された平成23年11月15日の前営業日である平成23年11月14日を算定基準日（以下「基準日」）として、東京証券取引所における基準日から1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前のそれぞれの期間の株価終値の平均値に基づく株式移転比率の評価レンジを採用した。また、DCF分析については、当社から提供された各社の財務予測を分析の基礎とした。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価分析（基準日）	0.55～0.58
市場株価分析（基準日）	0.57～0.61
類似企業比較分析	0.48～0.65
DCF分析	0.34～0.71

みずほ証券は、市場株価基準法、類似企業比較法及びDCF法による分析を行った。各手法における評価レンジは以下のとおりである。

なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、当社の株式1株当たりの株式価値を1とした場合の日金工の1株当たりの株式価値の評価レンジを記載したものである。また、市場株価基準法については、平成24年3月15日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値平均株価を採用した。なお、DCF法については、当社から提供された各社の財務予測を算定の基礎とした。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価基準法	0.54～0.58
類似企業比較法	0.26～0.64
D C F 法	0.47～0.75

G C A サヴィアンは、当社及び日金工のそれぞれについて、市場株価分析、類似企業比較分析、D C F 分析を行い、両社の1株あたり株式価値の算定及び係る算定結果を総合的に勘案して本経営統合の株式移転比率の分析を実施した。

市場株価分析については、平成24年3月16日（以下「基準日」）を基準日として、東京証券取引所における基準日の株価終値、基準日から1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前までのそれぞれの期間の株価終値の平均値、並びに「日新製鋼㈱と日本金属工業㈱の経営統合に向けた検討開始について」が発表された平成23年11月15日の前営業日である平成23年11月14日（以下「基準日」）を基準日として、東京証券取引所における基準日の株価終値、基準日から1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前までのそれぞれの期間の株価終値の平均値を算定の基礎とした。また、D C F 分析については、日金工から提供された各社の財務予測を算定の基礎とした。

G C A サヴィアンによる本統合における株式移転比率の評価結果の概要は、以下のとおりである（当社の株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の各算定手法による評価レンジを記載している。）。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価分析（基準日）	0.52～0.58
市場株価分析（基準日）	0.57～0.61
類似企業比較分析	0.29～0.54
D C F 分析	0.49～0.56

野村證券は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、両社について類似会社比較法及びD C F 法による分析を行った。

各手法における算定結果は以下のとおりである。なお、下記の株式移転比率の算定レンジは、当社の株式1株当たりの株式価値を1とした場合の日金工の1株当たりの株式価値の算定レンジを記載したものである。なお、市場株価平均法については、平成24年3月16日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値平均株価を採用した。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価平均法	0.52～0.58
類似会社比較法	0.21～0.44
D C F 法	0.41～0.61

#### 算定の経緯

上記のとおり、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー及びみずほ証券に、日金工はG C A サヴィアン及び野村證券による本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該財務アドバイザーから提出された株式移転比率についての専門家としての算定結果及び助言を参考に、それぞれ、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式移転比率が妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成24年3月19日に開催された両社の取締役会において、本株式移転における株式移転比率を決定し、合意した。なお、株式移転比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社及び日金工両社の協議により変更することがある。

#### 財務アドバイザーとの関係

当社の財務アドバイザーである三菱UFJモルガン・スタンレー及びみずほ証券、日金工の財務アドバイザーであるG C A サヴィアン及び野村證券は、それぞれ当社及び日金工の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しない。

なお、日金工が野村證券に対して発行した第2回乃至第6回新株予約権は、日金工の平成24年3月19日開催の取締役会において当新株予約権の全部を取得し、消却することに関する決議を行い、平成24年4月2日付にて残存する新株予約権の全部を取得の上、消却した。

#### 公正性を担保するための措置

当社は、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成24年3月16日付にて、三菱UFJモルガン・スタンレー及びみずほ証券から、それぞれ上述の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が当社株主にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。また、日金工は、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成24年3月19日付にて、G C A サヴィアン及び野村證券から、それぞれ記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式

移転比率が日金工にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。

#### 利益相反を回避するための措置

本株式移転にあたって、当社と日金工の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じていない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、製造業を中心に緩やかな回復基調となった。

鉄鋼業界においては、国内の建設・自動車分野における堅調な需要はあったものの、中国・韓国ミルの高水準な生産による供給過剰を背景に、国内市場も含め、アジア地域の鋼材市況が総じて軟調に推移するなど、厳しさを増す展開となった。

このような環境のもと、当社グループは、安価原料の使用拡大や生産効率の向上、物流コストの削減など合理化・総コスト削減活動を一層強力に推進するとともに、販売面では、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM（ザム）」や当社独自のステンレス、特殊鋼など当社の得意とする高付加価値品種を中心に拡販を進め、収益の確保に取り組んできた。

当第1四半期連結累計期間の連結業績については、売上高1,261億円（消費税等を含んでいない、前年同期比108億円減収）、営業損失35億円（同65億円減益）、経常損失47億円（同81億円減益）、四半期純損失57億円（同79億円減益）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### 当社グループの対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

##### 株式会社の支配に関する基本方針

###### イ) 基本方針の内容

当社グループは、グローバル化する経済の中で、企業活動を通じて顧客の夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、新たな市場を創造することを社会的責務と考え、素材・加工メーカーとして進化・向上していくことをビジョンとしている。そして、現在と未来の顧客、株主、社員に選ばれる会社、その他のステークホルダーや社会と調和する会社となることを通じて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指している。

こうした理念のもと、当社は、当社における財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えている。また、その場合に当社株主が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えている。

###### ロ) 基本方針の実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切なグループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは平成22年3月に「22号中期連結経営計画」を策定し、本計画に定める様々な施策を通じて連結企業価値の拡大に向けて努力している。さらに、利益の配分について、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年9月28日開催の取締役会における決定に基づき「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」という。）を導入し、平成21年9月18日開催の取締役会における決定に基づき一部を修正したが、基本的な仕組みは変更せず継続している。

適正ルールは、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者（買収提案者）により行われた買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっている。

また、当社の株券等を議決権割合で15%以上保有する者（買収者）が出現し、又は買収者が出現する可能性のある公開買付けが開始され、かつ、（ ）当社株主が新株予約権の無償割当てに賛同した場合、（ ）買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、又は（ ）買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合には、当社取締役会の決議により新株予約権の無償割当てが行われる。

八) 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記ロ)の取組みが、前記イ)の基本方針に沿って策定されており、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断している。適正ルールの目的は、当社に対し買収を行おうとする者がいる場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保することにより、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う当社株主が、買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案やその他の提案の内容とを比較し、それぞれにより実現される当社の企業価値及び株主共同の利益を十分理解した上でインフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、加えて当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することにある。同時に適正ルールは、買収提案がなされた場合の手続きを、当社取締役会が自己の保身を図るなどの恣意的判断が入る余地のないよう客観的かつ具体的に定めており、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が判断を下す仕組みとなっている。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,061百万円である。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、鉄鋼製品の生産、受注及び販売実績が著しく減少している。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼	102,994	88.5

（注）生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼	109,364	81.6	53,887	102.1

（注）受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼	126,112	92.1

（注）販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,977,964,000
計	3,977,964,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	994,500,174	994,500,174	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	994,500,174	994,500,174	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	994,500,174	-	79,913	-	49,893

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,138,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 902,787,000	902,787	同上
単元未満株式	普通株式 2,575,174	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	994,500,174	-	-
総株主の議決権	-	902,787	-

(注) 第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿により記載している。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目4番1号	89,138,000	-	89,138,000	8.96
計	-	89,138,000	-	89,138,000	8.96

(注) 上記は、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿により記載している。上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数については、上記の他に、当第1四半期会計期間中に取得した7,000株(議決権の数7個)がある。当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,240	30,802
受取手形及び売掛金	80,323	69,188
たな卸資産	132,382	130,456
その他	18,330	16,329
貸倒引当金	697	743
流動資産合計	248,579	246,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,601	68,655
機械装置及び運搬具(純額)	91,571	88,039
その他(純額)	63,389	64,746
有形固定資産合計	224,562	221,441
無形固定資産	8,247	7,904
投資その他の資産		
投資有価証券	103,767	100,735
その他	42,153	44,931
貸倒引当金	544	544
投資その他の資産合計	145,376	145,122
固定資産合計	378,186	374,468
繰延資産	661	595
資産合計	627,428	621,097
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,523	79,290
短期借入金	75,863	79,446
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
引当金	628	450
その他	36,724	30,851
流動負債合計	213,740	210,038
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	82,185	77,030
退職給付引当金	30,377	30,908
特別修繕引当金	12,701	12,836
その他の引当金	962	879
その他	3,976	3,918
固定負債合計	220,203	225,571
負債合計	433,943	435,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	49,893	49,893
利益剰余金	88,577	81,481
自己株式	26,444	26,445
株主資本合計	191,939	184,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,718	3,432
繰延ヘッジ損益	319	483
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	12,485	8,047
その他の包括利益累計額合計	5,087	4,737
少数株主持分	6,633	5,383
純資産合計	193,485	185,488
負債純資産合計	627,428	621,097

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	136,973	126,112
売上原価	122,944	118,452
売上総利益	14,028	7,659
販売費及び一般管理費	11,075	11,236
営業利益又は営業損失( )	2,953	3,577
営業外収益		
受取利息	59	48
受取配当金	1,111	565
持分法による投資利益	2,338	1,339
その他	122	159
営業外収益合計	3,631	2,112
営業外費用		
支払利息	1,303	1,371
為替差損	282	533
出向者労務費差額負担	477	434
その他	1,057	901
営業外費用合計	3,120	3,241
経常利益又は経常損失( )	3,464	4,706
特別利益		
固定資産売却益	-	11
負ののれん発生益	-	1,148
特別利益合計	-	1,159
特別損失		
固定資産除売却損	62	6
投資有価証券評価損	-	1,890
その他の投資評価損	-	17
災害による損失	581	-
特別損失合計	644	1,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,820	5,460
法人税等	613	253
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,206	5,714
少数株主利益	63	47
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,142	5,762

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,206	5,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	3,249
繰延ヘッジ損益	402	742
為替換算調整勘定	191	509
持分法適用会社に対する持分相当額	2,249	3,815
その他の包括利益合計	1,683	333
四半期包括利益	3,890	5,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,832	5,412
少数株主に係る四半期包括利益	57	32

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ67百万円減少している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
バル・ステンレス S D N . B H D .	5,190百万円	バル・ステンレス S D N . B H D .	5,008百万円
(株)ステンレスワン	1,202 "	(株)ステンレスワン	1,202 "
当社従業員(住宅融資)	774 "	当社従業員(住宅融資)	716 "
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	372 "	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	357 "
その他	435 "	その他	423 "
計	7,975 "	計	7,708 "
(うち外貨額	66,044千米ドル、 28,509千元、 16,320千印ルピー)	(うち外貨額	66,040千米ドル、 28,508千元、 23,508千印ルピー)

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
天津日華鋼材製品有限公司	15百万円	天津日華鋼材製品有限公司	15百万円
計	15 "	計	15 "
(うち外貨額	193千米ドル)	(うち外貨額	193千米ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	9,381百万円	7,384百万円
のれんの償却額	151 "	151 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	1,810	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,358	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	37,006	47,700	10,693
(2) 債券			
国債・地方債等	16	16	0
その他	1,156	938	217
合計	38,179	48,655	10,475

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	35,157	40,491	5,333
(2) 債券			
国債・地方債等	16	16	0
その他	1,218	988	230
合計	36,392	41,495	5,103

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 月星海運株式会社

事業の内容 当社製品を主体とする鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理

企業結合日

平成24年6月28日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式の追加取得

結合後企業の名称

変更はない。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を目的として、株式の追加取得を行った。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理している。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得費用	94百万円
取得原価		94 "

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,148百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の額を下回っていることによる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	2円37銭	6円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	2,142	5,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	2,142	5,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	903,773	903,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

## 2【その他】

### (1) 重要な訴訟事件等

当社は、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の販売における独占禁止法違反の行為を認定した公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令について、当社の審判請求を棄却した公正取引委員会の平成24年6月13日付審決を不服として、平成24年7月13日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した。

(注) 本件に係る課徴金等については、平成21年度において、特別損失に計上している。

### (2) 期末配当の決議

平成24年5月11日開催の取締役会において、第132期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の期末配当につき次のとおり決議した。

期末配当による配当金の総額	1,358百万円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

日新製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。